

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月9日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社ヴィンクス
 コード番号 3784 URL <http://www.vinx.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 吉田 實
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部管理統括部長 (氏名) 西條 直樹
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日 配当支払開始予定日 平成25年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 06-6348-8951
平成25年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	10,836	18.3	80	—	132	—	59	—
24年3月期	9,156	△1.3	△89	—	△40	—	△36	—

(注) 包括利益 25年3月期 129百万円 (—%) 24年3月期 △45百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	1,889.72	1,860.68	1.7	2.2	0.7
24年3月期	△1,166.47	—	△1.1	△0.7	△1.0

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 7百万円 24年3月期 5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	6,908	3,781	50.4	110,221.17
24年3月期	5,406	3,553	63.4	108,816.91

(参考) 自己資本 25年3月期 3,479百万円 24年3月期 3,427百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	116	△332	958	1,565
24年3月期	△230	△435	△92	777

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00	31	△85.7	0.9
25年3月期	—	1,000.00	—	1,000.00	2,000.00	63	105.8	1.8
26年3月期(予想)	—	2,000.00	—	2,000.00	4,000.00		27.7	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,030	—	730	—	710	—	360	—	8,388.68
通期	28,000	—	1,330	—	1,290	—	620	—	14,447.16

(注) 1. 当社は、平成25年4月1日付で株式会社ヴィックスと合併いたしました。そのため、対前期及び対前年同四半期増減率に関しては記載を省略しております。

2. 1株当たり当期純利益につきましては、合併後の株式数で算出しております。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(注) 当連結会計年度における連結範囲の変更を伴う特定子会社の有無となります。
 なお、特定子会社の異動には該当しませんが、Vinculum Malaysia Sdn.Bhd.を第3四半期連結会計期間より連結子会社としております。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

- (3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	31,565 株	24年3月期	31,500 株
② 期末自己株式数	25年3月期	— 株	24年3月期	— 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	31,503 株	24年3月期	31,500 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

- (1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	9,274	11.7	98	—	98	—	24	—
24年3月期	8,300	△2.5	△119	—	△82	—	△75	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	763.68	751.95
24年3月期	△2,408.13	—

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	6,090	—	3,420	—	55.9	—	107,873.83	
24年3月期	5,071	—	3,439	—	67.6	—	108,819.07	

(参考) 自己資本 25年3月期 3,405百万円 24年3月期 3,427百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	13,210	—	660	—	320	—	7,456.60
通期	26,100	—	1,190	—	550	—	12,816.03

(注) 1. 当社は、平成25年4月1日付で株式会社ヴィクスと合併いたしました。そのため、対前期及び対前年同四半期増減率に関しましては記載を省略しております。

2. 1株当たり当期純利益につきましては、合併後の株式数で算出しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法にもとづく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法にもとづく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。詳細については、添付資料3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析・次期の見通しについて」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	11
(5) 内部管理体制の整備・運用状況	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(税効果会計関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	29
(開示の省略)	29
5. その他	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要の本格化や昨年12月の政権交代による景気回復の期待感から円安・株高が進行するなど、特に年度末にかけて景況感に改善の動きが見られました。しかしながら、欧州債務危機や中国経済の成長鈍化などによる世界経済の減速や国内におけるデフレの長期化などの影響から、依然として先行き不透明な状況が続いております。

情報サービス産業、とりわけ当社の主要分野である流通・サービス業分野におきましては、企業業績に回復基調が見られ、これを背景に顧客のIT投資意欲は改善されつつありますが、完全に復調という段階には至っておらず、引き続き低調な環境下での推移となりました。

このような環境の中、当社グループは、「特定顧客（注）化戦略」・「グローバル戦略」及び「商品・サービスの差別化戦略」という3つの基本戦略に基づき、収益基盤の安定化・強化及びグローバル企業としての基礎作りを継続的に推進してまいりました。

この3つの基本戦略に基づき当連結会計年度において実施した主な施策といたしましては、次のとおりであります。

①特定顧客化戦略

新規の特定顧客を開拓することに継続して取り組んだ結果、特定顧客化に繋がる大型案件を受注することができました。また、既存特定顧客に対しても、新サービスの提案や運用・保守業務のサービス拡大など、積極的な営業活動を行った結果、更なる受注拡大に繋げることができました。

②グローバル戦略

中国においては、現地法人「維傑思科技（杭州）有限公司」や「上海新城系统集成有限公司」に加えて、平成24年10月に、当社持分法適用関連会社である現地法人「永旺永樂（杭州）服務外包有限公司」がBPO（Business Process Outsourcing）事業を本格的に開始するなど、中国ビジネスの更なる拡大に努めてまいりました。

アセアン地域においては、平成24年7月に、当社連結子会社であるマレーシア現地法人「Vinculum Malaysia Sdn. Bhd.」が事業を開始し、現地ビジネスがいよいよ本格化してまいりました。また、当社は、今後急速に成長が見込まれるアセアン地域への事業規模拡大に伴う設備投資等に備えるため、平成25年6月を払込予定月として、同現地法人への増資を行うことといたしました。これにより、同現地法人の財務基盤をより強固なものとし、アセアン事業の更なる発展を図ってまいります。また、現地調査を経て、今後の成長性及び市場規模の観点から、平成25年9月を設立予定月として、ベトナムに現地法人を設立することといたしました。同法人は、「Vinculum Malaysia Sdn. Bhd.」との相互連携を図りながら、アセアン地域における大手総合小売業グループ向けのサポート拠点及びSE拠点としての機能を担ってまいります。

③商品・サービスの差別化戦略

顧客の規模やニーズに合わせた最適なサービスを、低コスト・短納期で提供し、新規顧客開拓と収益力向上を図るために、クラウドサービスによる当社プロダクト製品の機能拡充・ラインアップ拡充などを積極的に進めてまいりました。また、グローバル化に連動したプロダクト製品のローカライゼーション（言語対応、税制対応、通貨対応など）に継続して取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度に関する業績は次のとおりとなりました。

売上高は、108億36百万円となり前年比16億79百万円（18.3%）の増加、利益面は営業利益80百万円（前連結会計年度は営業損失89百万円）、経常利益1億32百万円（前連結会計年度は経常損失40百万円）、当期純利益59百万円（前連結会計年度は当期純損失36百万円）となりました。

売上高につきましては、特定顧客化戦略によるアウトソーシング案件の増加およびMD基幹システムに関する大型開発案件の受注などにより、順調に推移し、前連結会計年度を上回る結果となりました。

利益面につきましては、売上高が順調に推移したことに伴い、前連結会計年度の赤字から脱却し黒字化を達成できたものの、第3四半期連結会計期間において複数の不採算プロジェクトが発生したことに伴い、結果的に目標値には及びませんでした。なお、これら不採算プロジェクトは一過性のものであり、既に社内において原因を究明し、開発体制の強化やレビューの強化等の対策を実施しております。また、今後の不採算案件撲滅に向けて品質管理体制の強化を推進しております。

なお、当社は、流通・サービス業を取り巻く現在の厳しい環境において、顧客のニーズを的確に掴み、新たな価値を提供する商品やサービスを創出することが必要不可欠であるとともに、グローバル市場に重点をおいたスピーディな事業展開を行うことが何よりも重要であると考え、平成25年4月1日、同じ富士ソフト株式会社の連結子会社であり情報システム会社として流通・サービス業を事業ドメインに展開している株式会社ヴィクスを吸収合併し、商号を株式会社ヴィンクスに変更いたしました。

今後は、両社が保有する顧客基盤、技術力・ノウハウを効率的且つ有効活用することにより付加価値の高い総合ITサービス事業を提供し、一層の事業成長と安定的な収益の両立を目指してまいります。

次期の見通しについて

当社の主要顧客分野である流通・サービス業分野におきましては、一時の東日本大震災に伴う影響から持ち直し、企業業績に回復基調の傾向が見られますが、新規IT投資の回復までには至らず、依然として先行き不透明な状況が続くものと想定されます。さらに、少子高齢化による人口減少や国内景気の長期低迷に伴い、日本企業の海外進出が活発化しており、このグローバル化の波は一層加速するものと想定されます。

このような経営環境を踏まえまして、当社グループは、中期経営計画の3つの柱である“特定顧客化戦略”、“グローバル戦略”、“商品・サービスの差別化戦略”を継続的に推進してまいります。また、平成25年4月1日に株式会社ヴィクサスと合併したことを契機に更なる事業規模の拡大に努めてまいります。

平成26年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高280億円、営業利益13億30百万円、経常利益12億90百万円、当期純利益6億20百万円を見込んでおります。

(注) 特定顧客

特定顧客とは、当社のビジネスモデルであるパッケージプロダクトを梃子に、各業種業態の有力企業のソリューションに参入し、サービス範囲の拡大を図り、更に保守・運用業務へと業務拡大が図られた顧客のことです。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は69億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億1百万円の増加となりました。これは主に、金融機関からの借入等により現金及び預金が前連結会計年度末比7億87百万円増の15億65百万円となったこと、売上高の増加により受取手形及び売掛金が前連結会計年度末比4億53百万円増の28億円となったことによるものであります。

負債総額は31億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億74百万円の増加となりました。これは主に、長期借入金の計上4億80百万円、短期借入金が前連結会計年度末比2億63百万円増の3億50百万円となったこと、仕入及び外注費の増加に伴い買掛金が前連結会計年度末比2億85百万円増の11億23百万円となったことによるものであります。

純資産は37億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億27百万円の増加となりました。これは主に、海外連結子会社への第三者割当増資により少数株主持分が前連結会計年度末比1億72百万円増の2億86百万円となったことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」）の残高は15億65百万円となり前連結会計年度末に比べ7億87百万円増加いたしました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果増加した資金は1億16百万円（前連結会計年度は2億30百万円の減少）となりました。主な増加要因は、減価償却費の計上3億4百万円、仕入債務の増加2億81百万円、税金等調整前当期純利益の計上1億15百万円であります。また、主な減少要因は、売上債権の増加4億41百万円、たな卸資産の増加1億80百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果減少した資金は3億32百万円（前連結会計年度は4億35百万円の減少）となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出1億39百万円、無形固定資産の取得による支出1億39百万円、関係会社株式の取得による支出37百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果増加した資金は9億58百万円（前連結会計年度は92百万円の減少）となりました。主な増加要因は、長期借入金の借入による収入6億円、短期借入金の借入による収入2億63百万円、少数株主からの払込みによる収入1億70百万円であります。また、主な減少要因は、配当金の支払額63百万円によるものであります。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	62.6	63.4	50.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.1	29.5	106.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.2	—	9.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	99.7	—	73.4

自己資本比率：自己資本／総資産×100

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産×100

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／支払利息・割引料

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業価値の向上とその水準の維持を図ることが株主への利益還元であり、経営の重要課題であると認識しております。

よって、配当金につきましては、企業価値の向上とその水準の維持を可能とする範囲において、事業規模拡大のための内部留保とのバランスを考慮しながら決定することを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、今後予想される事業規模拡大のため新規事業及び新製品の開発に対し有効に投資してまいりたいと考えております。

当期の利益配当金につきましては、不採算プロジェクトの発生に伴い各利益で業績予想値を下回ったものの、当社グループの財務状況と株主への利益還元を総合的に勘案し1株当たり年間2,000円（中間配当金1,000円、期末配当金1,000円）の配当を実施させていただく予定であります。

また、次期における1株当たり配当金につきましては、上記の方針を踏まえ、年間4,000円（中間配当金2,000円、期末配当金2,000円）とすることを予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下においては、本決算短信に記載いたしました当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及び投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、以下の事項のうち将来に関する事項は、決算発表時現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

① イオン株式会社による株式会社ダイエー子会社化について

当社は、平成25年4月1日を効力発生日として株式会社ヴィンクスを吸収合併いたしました。同社は株式会社ダイエーを主要顧客とし、その依存度は高い水準にあります。当社グループは、今後も株式会社ダイエーとの関係を維持・強化していく方針ですが、平成25年3月27日に発表されたイオン株式会社による株式会社ダイエーの子会社化が実現された場合、今後の株式会社ダイエー向け取引が中長期的には減少することが見込まれ、当社業績に影響を与える可能性があります。

② 販売先等について

当社グループは、流通・サービス業を主要対象顧客として事業を展開しており、当該業界における景気動向、システム投資動向及び企業再編等の影響を受けております。また、当該業界を事業領域とする同業他社との競合及び新規参入等もあり、今後における当社グループの業績はこれら動向に影響を受ける可能性があります。

また、当社は、イオングループと取引関係があり、その依存度は高い水準にあります。当社グループは、当該イオングループとの関係を維持・強化していく方針ですが、同グループとの優先的な取引継続が保証されるのではなく、当社グループの業績は、同グループのシステム戦略及びシステム投資動向等に影響を受ける可能性があります。

③ 人材の確保について

当社グループの事業展開においては、グローバルビジネス、顧客ニーズに応じたサービスの提供、ソリューションの企画及び開発を行う優秀な技術者が必要であり、今後における当社グループの業容拡大に合わせ、継続した人材の確保が必要であると考えております。

しかしながら、現在の情報システム業界では人材の獲得競争が激しく、優秀な人材獲得ができない場合又は在職する人材の社外流出が生じた場合には、当社グループの事業展開に応じた十分な人材の確保が困難となり、当社グループの事業戦略や経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 開発プロジェクトの管理について

当社グループが行う開発プロジェクトにおいては、請負契約によるシステム開発プロジェクトが大半を占めております。当該開発業務の性質上、当初の見積もり以上の作業工数が必要となる場合があり、想定以上の費用負担によりプロジェクトの採算性が悪化する可能性があります。また、契約時においてシステム開発要件が完全に確定しないプロジェクトもあり、仕様変更等による開発費用の追加発生やプロジェクトの遅延等が生じる可能性もあります。

当社グループは、開発プロジェクトの採算性等に十分留意しつつ受注活動を行う方針ですが、受注競争激化や優秀な技術者不足による見積もり精度低下等により、当該事業の採算性の悪化等が生じる可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ パッケージソフトウェアの開発について

当社グループは、パッケージ化による複数企業への販売が見込めると判断した案件について、販売計画及び投資計画を作成した上で、パッケージソフトウェアの開発を行っております。しかしながら、見込み違いや顧客を取り巻く環境の変化等により、想定どおりの販売が困難となった場合には、当該ソフトウェアに係る償却費や減損損失が生じ、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ プログラムの不具合等について

当社グループが行うシステム開発及び構築案件等においては、顧客の検収後にシステムの不具合（いわゆるバグ）等が発見される場合があります。

当社グループは、システムの開発段階から納品までの品質管理の徹底を図ることにより、不具合等の発生防止に留意していく方針であります。しかしながら、当社グループの過失によって生じた不具合等により顧客に損害を与えた場合には、損害賠償や当社グループの信用の低下等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑦ 知的所有権について

当社グループは、自社の製品・サービスの名称について商標権の取得を行っているほか、開発したシステム等に含まれる発明について必要に応じて特許出願を行っております。知的財産権の取得を進めることにより当社グループ事業の防衛を図る方針であります。

しかしながら、当社グループが事業上用いる技術ノウハウ等について、当社グループが認識しない第三者が既に知的財産権を取得している場合や当該第三者が今後において知的財産権を取得した場合には、当該第三者より使用差止及び損害賠償等の訴えを起こされる可能性や当該知的財産権の使用にかかる対価等を請求される可能性があります。当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、一般的にシステム及びソフトウェア等に関する分野については、知的財産権の権利の範囲が必ずしも明確であるとはいえ、当社グループが知的財産権を取得している場合においても、権利が十分に保護されない可能性があります。

⑧ システムトラブル等について

当社グループが行うシステム運用・管理サービス及びASP（注1）サービスについては、耐震構造等を備えた外部の堅牢なデータセンターにシステム機器を設置する等、一定の安全性を確保しております。しかしながら、地震、火災及びその他の自然災害、システム、ハード及び通信の不具合、人的過失、コンピュータクラッキング、コンピュータウィルス等、当社グループにおいて予測不可能な事態によりシステム障害が発生した場合には、サービスの提供に重大な支障が生じることとなり、当社グループに対する信用の低下等により、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を受ける可能性があります。

⑨ 情報管理について

当社グループが行う顧客管理システムの運用・管理サービスや会員の購買情報をもとにポイントを付与するASPサービス等においては、大量の個人情報を取扱っており、個人情報取扱事業者として「個人情報の保護に関する法律」の規制を受けております。また、個人情報以外にも顧客企業の重要情報等の取扱いがございます。

当社グループでは、個人情報を含めた情報管理のため、アクセス可能者の制限、アクセスログの取得、防犯カメラの設置、入退室管理、バイオメトリックス認証による不正アクセスの防止等厳格なセキュリティ対策を講じております。また、情報セキュリティについては、プライバシーマークの使用許諾認証、ISO27001（注2）の認証を取得するなど、情報セキュリティ強化及び管理体制整備に努めております。

しかしながら、今後、当社グループの過失や第三者による不法行為等によって顧客企業の個人情報や重要情報が流出した場合、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下等により、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を受ける可能性があります。

⑩ 外注管理について

当社グループは、自社開発を基本としておりますが、開発業務を効率的に遂行するため、開発工程における一部のプログラミング業務及びデータ入力作業等について外注先企業を活用しております。

今後、当社グループが安定的に事業を拡大していく上で、外注先企業の活用と管理体制の強化が必要であります。外注先企業のスキルや管理体制の状況によっては、プログラムの不具合等が発生し、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

⑪ 海外における事業展開について

当社グループは海外への事業展開の一環として、中国その他のアジア地域への事業展開を積極的に進める方針ですが、為替変動リスク、該当国における政治・経済状況の変化、法制度の変化、テロや伝染病の発生、クーデターなどの社会的混乱等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

特に為替変動リスクに関しては、最近の急激な円安傾向により当社グループの事業環境に少なからず影響を与える可能性があります。

⑫ 親会社グループとの関係について

平成25年3月31日現在、富士ソフト株式会社は当社の議決権の60.27%を所有しており、平成25年4月1日の株式会社ヴィンクスとの合併により、本決算発表日時点では当社の議決権の約7割を所有する親会社であります。当社グループと同社グループとの関係は以下のとおりであり、当社グループとしては一定の独立性は確保されているものと認識しておりますが、同社グループとの関係については重要性が高いものと考えております。

富士ソフトグループにおいては、富士ソフト株式会社が、総合情報サービス企業として、システム構築全般に関して事業展開を行うほか、当社グループを含む関係会社は主として、金融、流通、通信及び医療等の各業界に特化したソフトウェア開発を行っており、これら関係会社は主にM&Aにより同社グループ企業となっております。

同社グループにおいては、その成り立ちとしてM&Aを主体としてきたこともあり、「各グループ企業が相互に独立した会社としての尊厳と自主性・主体性を尊重する」旨のグループ憲章が定められており、各グループ企業が独自の方針等により事業を展開し、各々の特徴を生かしたアライアンスを推進していくことにより、グループ全体としての成長を実現していくことをグループ戦略としております。このことから、各グループ企業の一部においては事業領域の重複が生じておりますが、各社においてはグループ内の事業展開上の制約及び調整事項等はありません。

富士ソフト株式会社はシステム構築全般にかかる業務を主体とした事業を展開しており、主要な事業領域としてはいないものの、一部においては流通・サービス業も事業の対象としております。

現時点においては、各グループ企業の得意分野、提供するソリューション、顧客へのアプローチ方法が異なること等から、親会社を含む企業集団内における当社グループの事業に重大な影響を与える競合は生じていないものと認識しております。しかしながら、親会社におけるグループ戦略の変更等が生じた場合や、上記のグループ戦略に起因する今後の各グループ企業の事業展開等によっては、事業競合等が発生する可能性は否定できず、当社グループの事業展開及び業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(注1) ASP (Application Service Provider)

インターネットを通じ業務システムのソフトウェアをレンタルするサービスであり、顧客はPC上のWebブラウザから事業者のサーバー上にあるソフトウェアを利用する仕組みであります。顧客にとっては初期投資や運用コストを大幅に削減できるのが特徴であります。

(注2) ISO27001

情報セキュリティマネジメントシステムのグローバルスタンダードであり、2005年10月に国際規格として標準化されました。マネジメントとして組織自らのリスクアセスメントを行い、必要なセキュリティレベルを決め、PDCAサイクルにてシステムを運用する、国際的に整合性のとれた情報セキュリティマネジメントに対する第三者適合性評価制度をいいます。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社ヴィンクス）、国内連結子会社2社（株式会社4U Applications、株式会社エス・エフ・アイ）、海外連結子会社3社（維傑思科技（杭州）有限公司、上海新城系统集成有限公司、Vinculum Malaysia Sdn.Bhd.）及び持分法適用国内・海外関連会社2社（FMSソリューション株式会社、永旺永楽（杭州）服務外包有限公司）で構成されており、当社及びこれら子会社並びに関連会社は、主として流通・サービス業向けに事業展開を行っております。

なお、当社グループは、情報関連サービス事業を単一セグメントとしておりますが、参考といたしまして、当社グループの事業を4つの分野に分類し、以下のとおりご説明いたします。

(1) アウトソーシング分野

① システム運用・管理サービス

流通・サービス業の販売管理、商品管理及び物流管理等の基幹システム、クレジットカードシステム、人事給与・会計システム及びWebシステム等、顧客が保有する業務システムやイントラネットなどの各種ネットワーク等を24時間365日運用・管理するサービス

② ソフトウェア保守サービス

業務システムのソフトウェアに関する保守サービス

③ ヘルプデスクサービス

流通・サービス業の店舗で使用するPOSシステム等に関する問い合わせやトラブル等に対応するサービス

④ ASPサービス

自社開発のシステム又はソフトウェアを期間利用（レンタル）の形態で提供するサービス

(2) ソリューション分野

流通・サービス業における顧客企業ニーズへの対応として、各種業務システムの企画及び開発を行っております。当分野においては、ユーザーである顧客企業よりシステム開発を直接受託しておりますが、一部のクレジットカードシステムについては協業関係にある他のシステム開発業者を経由して受託しております。

① 流通・サービス業向け基幹システムソリューション

販売管理、商品管理、物流管理等、流通・サービス業の基幹となる業務システム等

② クレジットカードシステムソリューション

クレジットカードシステムの基幹システム（クレジットカードなどハウスカードシステム）

③ 人事システム、会計システムソリューション

オラクル社製ERPパッケージソフトウェア『E-Business Suite®』をベースとした人事システム及びエス・エス・ジェイ社製ERPパッケージソフトウェア『Super Stream Core®』をベースとした会計システム

④ Webシステムソリューション

ホームページ、イントラネット、ECサイト、ネットスーパー等のインターネットを利用したシステム等

(3) プロダクト分野

当社が有する流通・サービス業システムに関する技術やノウハウをベースにして、パッケージソフトウェアの開発及び販売を行っております。また、顧客システム等に応じたソフトウェアのカスタマイズも実施しております。当分野においては、現在ハードウェアメーカーやシステム開発業者等を経由した販売及び当社における直接販売を行っております。主要なパッケージソフトウェアは以下のとおりであります。

① オープンPOSパッケージ 『ANY-CUBE®』シリーズ

OLE-POS仕様（注1）に準拠し、様々なハードウェアメーカーのPOS機器上で稼働するPOSパッケージソフトウェア。当社の主力製品であり、専門店、量販店からファーストフードまで、多種多様な業種・業態向け製品を販売しております。

② 流通・サービス業向けCRMパッケージ 『Satisfia®』

顧客管理、ポイント管理、顧客分析などの機能を有するCRMパッケージソフトウェア。『ANY-CUBE®』やWebシステムと連携して、当社独自のシステム体系CTCP（注2）を提供しております。

③ 流通業向けMD基幹システム 『MDware®』

小売チェーンストアの店舗～本部～取引先をシームレスに結ぶMDパッケージソフトウェア。商品マスタ管理から発注そして在庫管理までトータルな業務運用を実現いたします。

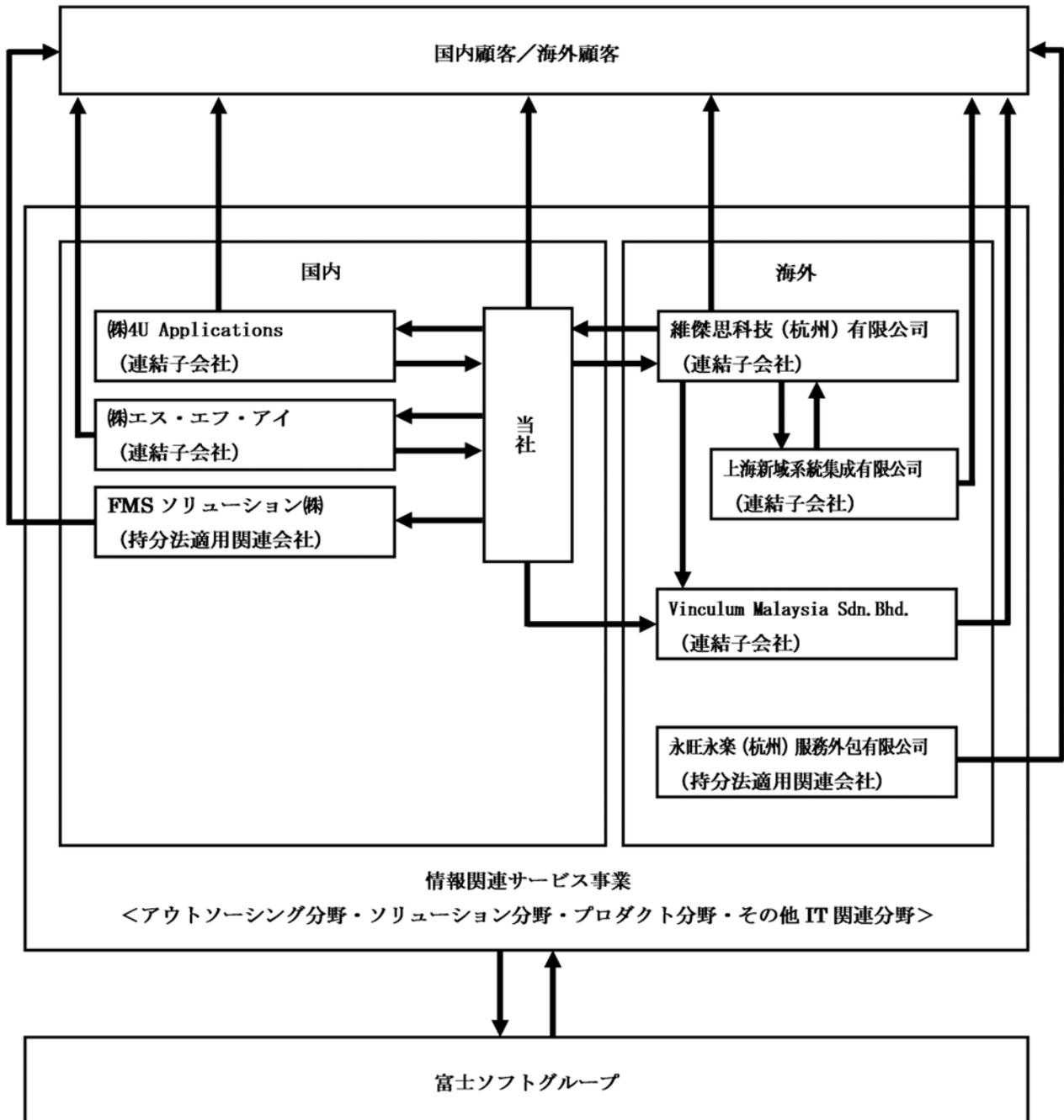
④ 次世代統合運用ソリューション 『Hybrid』シリーズ

IBM i搭載Power Systems対応、国内累計出荷数2,500ライセンス以上の実績がある次世代統合運用プロダクト群であります。

(4) その他IT関連分野

ソリューション分野及びプロダクト分野におけるシステム構築の一環として、ハードウェア販売を行っております。また、チェーンストア各店舗にPOSシステム、発注システム等の店舗システム機器の導入、教育及び移設などの店舗システム導入展開サービスを行っております。

当社グループの事業系統図は以下のとおりであります。



(注1) OLE-POS仕様

マイクロソフト社がPOS技術共通化のために提唱したPOSソフトウェアの標準化仕様のことをいい、当該仕様に基づいて開発されたPOSソフトウェアであれば、理論的には複数のハードウェアベンダーのPOS機器上で稼働するものとされております。

(注2) CTC P (Consumer Transaction & Communication Platform)

POSシステム、CRMシステム、Webシステムを連携して、顧客データベースを中核に店舗とインターネット（携帯電話を含む）を結び顧客取引、顧客管理、販促システムを統合するシステム体系であります。店舗やインターネットから得た購買履歴をもとに顧客特性に応じた情報をPOSレシートやインターネットを介して顧客に提供することにより効率的でタイムリーな販売促進と顧客満足度の向上が可能になります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人々の暮らしと流通企業のビジネス活動を情報システム技術で融合し、豊かな社会の実現に貢献します。」という経営理念のもと、流通・サービス業、とりわけ小売業に対する情報関連サービスの提供をコア事業領域として、独自の事業領域で独自のビジネスモデルの確立を図りながら事業展開を行っております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株式会社ヴィクスとの経営統合により、「流通系ITシステムに特化した業界最大規模のIT企業」として高い競争力を発揮し、国内事業の拡大とグローバル展開を加速し、売上高の年10%以上の成長率を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「アジアにおける流通ITのリーディングカンパニーを目指す。」を経営ビジョンとして、株式会社ヴィクスとの経営統合により強化された競争力のもと、既存の3つの基本戦略を主軸に、新たに2つの戦略を加えた上で、更なる事業成長と安定的な収益の両立を図ってまいります。

また、当社は、経営統合により強化された競争力のもと、流通系ITシステムに特化した業界最大規模の企業“新生ヴィンクス”として2013年度をスタートするにあたり、売上高・利益面ともに既存の中期目標値を上回る数値設定が可能であると判断したため、既存の中期目標値を見直し新たに2013年度を初年度とする本中期経営計画を策定することといたしました。

なお、株式会社ヴィクスは、従前から株式会社ダイエーを主要顧客としており、平成25年3月27日に発表されたイオン株式会社による株式会社ダイエーの子会社化が実現された場合、今後の株式会社ダイエー向け取引が中長期的には減少することが見込まれ、当社業績に影響を与える可能性があります。

しかしながら、当社は、統合後の基本戦略を着実に実践していくことなどにより、この影響を最小限に留めることができると考えており、本中期経営計画を策定にあたっては、この影響を勘案しております。

詳細につきましては、平成25年5月9日付で発表いたしました「中期経営計画（2013年度-2015年度）策定に関するお知らせ」をご参照ください。

① 特定顧客化戦略

イ. 特定顧客事業の拡大

- ・既存特定顧客に対し、経営統合により強化された要員体制と商品・サービスメニューをもって、コンサルティング・設計・開発・運用・保守など、全方位からの高品質且つ迅速な総合ITサービスを提供し、更なる事業規模拡大を図る。

ロ. 新規特定顧客の開拓

- ・既に当社グループのパッケージや一部サービスを利用されている顧客に対し、経営統合により強化・拡大されたサービスメニューを積極的に提案し、信頼されるITパートナーとしての地位を確立し、特定顧客化を推進する。

ハ. ストックビジネスの拡大

- ・データセンターサービス、運用監視サービス、ヘルプデスクサービス及びクラウドサービス等のストックビジネスの拡大展開により安定的な収益基盤を確立する。

② グローバル戦略

イ. ベトナム現地法人の設立

- ・アセアン地域、特にベトナム・カンボジアなどにおける大手総合小売業グループ向けビジネスに関するサポート拠点として、また、アセアン地域におけるSE拠点として、ベトナムに現地法人を設立し、平成24年7月から事業を開始しているマレーシア現地法人「Vinculum Malaysia Sdn. Bhd.」と密接に連携させることにより、アセアン地域におけるビジネス拡大を図る。

ロ. IT運用サービスの拡大

- ・中国現地法人「維傑思科技（杭州）有限公司」を中心に、アジア全体へIT運用サービスの拡大を図る。

ハ. 中国・アセアン地域における現地法人向けサービスの拡大

- ・中国・アセアン地域における現地法人向けビジネス拡大に注力し、現地における当社グループのブランド力向上に努める。

③ 商品・サービスの差別化戦略

イ. 製品・サービスのラインアップの拡大

・経営統合により拡大された製品・サービスのラインアップをもとに、両社の持つ技術・ノウハウを結集し、新たなシェアNO. 1 製品・サービスを開発する。

ロ. 流通システムのクラウド化

・独自のサービス「C o M o B I S」（注1）のコンセプトを元に、顧客の規模・ニーズなどに合わせた最適なサービスをローコスト・短納期で提供することができるクラウドサービス及びプロダクトのラインアップの拡充を図る。

ハ. グローバル展開に対応した商品化及びチャネル販売の確立

・中国・アセアン地域への展開に連動した製品・サービスを開発するとともに、新しいチャネル販売モデルを確立し拡販を目指す。

④ プロジェクトマネジメント及び品質管理の強化

各プロジェクトにおける運用・品質管理を強化するためにPMO（注2）組織を設置し、品質を保持しながら計画的且つ効率的にプロジェクトを遂行することにより、赤字プロジェクトを撲滅し収益力の向上を図る。

⑤ 経営統合に伴う効率的な事業運営体制の実現

経営統合に伴う管理体制の統合による効率的な事業運営を目指し、本社業務の集約及び拠点統合などを行うことで、販売管理費などの間接コストの削減を図る。

【中期経営目標値】

<連結>

(単位：百万円)

	2013年度 計画	2014年度 計画	2015年度 計画
売上高	28,000	31,000	34,500
経常利益	1,290	1,640	2,010
(経常利益率)	4.6%	5.3%	5.8%
当期純利益	620	880	1,180
(当期純利益率)	2.2%	2.8%	3.4%
1株当り当期純利益(円)	14,447.16	20,505.65	27,496.21

※1株当り当期純利益につきましては、合併後の株式数で算出しております。

<個別>

(単位：百万円)

	2013年度 計画	2014年度 計画	2015年度 計画
売上高	26,100	28,800	31,800
経常利益	1,190	1,490	1,810
(経常利益率)	4.6%	5.2%	5.7%
当期純利益	550	800	1,090
(当期純利益率)	2.1%	2.8%	3.4%
1株当り当期純利益(円)	12,816.03	18,641.50	25,399.04

※1株当り当期純利益につきましては、合併後の株式数で算出しております。

(4) 会社の対処すべき課題

現在、少子高齢化による人口減少や国内景気の長期低迷に伴い、当社の主要顧客分野である流通・サービス業の海外進出が活発化しており、このグローバル化の波は今後一層加速するものと想定されます。

当社グループは、経営統合により、流通系ITシステムに特化した業界最大規模の企業として新たにスタートいたします。このメリットを最大限活かして、顧客に対して積極的な提案活動を行い、日本国内に留まらず、中国・アセアン地域までグローバルにビジネスを拡大し、「アジアにおける流通ITのリーディングカンパニー」への進化を目指し、また、経営統合による効果を早期に生み出すために、管理体制の統合推進及び業務の効率化・グループ経営管理力の強化を図り、以下の課題に対処してまいります。

① 経営統合効果の早期発揮

イ. 売上規模拡大の加速

経営統合により強化された要員体制と拡充された製品・サービスラインアップをもって、顧客に対し積極的な営業活動を行い、顧客との信頼関係を更に強固なものにしていくことで、売上規模拡大のスピードアップを図ってまいります。

ロ. 効率的な事業運営体制の実現

手続きの簡素化や組織運営の効率化などを推し進め、事業全体のコスト削減を図り、経営統合による効果が早期に発揮できるよう最大限努めてまいります。

② 安定したプロジェクト運営の実現

PMO（注2）組織を新設し、プロジェクトの運営管理強化・トラブル防止に対する各種取り組みを推進することで、品質管理・納期管理・原価管理などのレベルを向上させ、収益基盤の安定化を図ってまいります。また、プロジェクトマネージャー育成のため、PMP（注3）の資格取得を推進してまいります。

③ グループ経営管理力の強化

イ. 人財マネジメント

グローバル市場で成果を収めるには、ダイバーシティ（多様性）、すなわち、自己と異なる相手・文化を互いに理解し尊重し合う風土の醸成が不可欠です。当社グループは、グローバル人財の積極採用・育成、キャリアプランの開発、グローバル人事制度の構築等により、多様な人財の相互理解が新たな価値観を生み出す環境を育ててまいります。

ロ. コンプライアンスおよび内部統制の推進

コンプライアンスプログラムに基づき、グループ全体におけるコンプライアンス意識を高めるための施策を推進するとともに、財務報告の信頼性に係る内部統制その他のリスク管理体制の維持・向上を図ってまいります。

ハ. 情報セキュリティの強化

プライバシーマーク認証取得、ISO27001認証取得など、これまでもセキュリティの強化に努めてまいりましたが、情報漏洩、不正アクセスの増加などの社会情勢に対応すべく、今後も継続的に情報セキュリティの強化を推進してまいります。

ニ. IFRSに関する対応

親会社との連携強化、連結システムの拡充及び対応要員の補強等、今後のIFRS適用を意識した対応を図ってまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

（注1）CoMoBIS（Cloud Mobile Store System）

スマートフォンやタブレット端末などのスマートデバイスを活用した次世代型店舗システムのことをいいます。

（注2）PMO（Project Management Office）

組織におけるプロジェクトマネジメントを統括・管理することを専門として設置された部門のことです。

（注3）PMP（Project Management Professional）

アメリカ合衆国の非営利団体であるProject Management Institute（PMI）が主催しているプロジェクトマネジメントに関する国際資格であります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	777,793	1,565,403
受取手形及び売掛金	2,346,501	2,800,493
商品	5,983	104,943
仕掛品	※1 54,663	※1 137,514
貯蔵品	3,990	3,082
繰延税金資産	148,010	149,430
その他	166,844	157,579
貸倒引当金	△6,321	△7,979
流動資産合計	3,497,464	4,910,467
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	229,834	256,447
減価償却累計額	△107,431	△119,929
建物及び構築物（純額）	122,402	136,518
工具、器具及び備品	1,015,291	1,087,449
減価償却累計額	△588,414	△662,026
工具、器具及び備品（純額）	426,877	425,423
リース資産	25,627	101,240
減価償却累計額	△427	△9,635
リース資産（純額）	25,200	91,605
有形固定資産合計	574,479	653,546
無形固定資産		
ソフトウェア	430,321	421,929
のれん	271,734	234,679
その他	15,364	15,230
無形固定資産合計	717,420	671,840
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 270,954	※2 340,330
繰延税金資産	253,643	224,298
その他	95,029	107,803
貸倒引当金	△2,443	—
投資その他の資産合計	617,184	672,433
固定資産合計	1,909,085	1,997,820
資産合計	5,406,550	6,908,287

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	838,354	1,123,789
未払金	378,099	414,739
1年内償還予定の社債	10,000	5,000
短期借入金	87,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	—	120,000
リース債務	5,238	20,498
未払法人税等	22,059	32,654
賞与引当金	11,795	16,693
工事損失引当金	※1 5,290	※1 50,700
その他	334,284	322,022
流動負債合計	1,692,122	2,456,099
固定負債		
役員退職慰労引当金	82,057	77,682
社債	5,000	—
長期借入金	—	480,000
リース債務	21,237	75,958
資産除去債務	11,544	11,698
その他	40,671	25,726
固定負債合計	160,511	671,065
負債合計	1,852,633	3,127,165
純資産の部		
株主資本		
資本金	542,125	544,549
資本剰余金	584,263	586,687
利益剰余金	2,323,467	2,319,999
株主資本合計	3,449,855	3,451,236
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△463	11,173
為替換算調整勘定	△21,658	16,721
その他の包括利益累計額合計	△22,122	27,894
新株予約権	11,620	15,097
少数株主持分	114,563	286,893
純資産合計	3,553,916	3,781,122
負債純資産合計	5,406,550	6,908,287

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	9,156,527	10,836,377
売上原価	*1 7,681,767	*1 9,017,703
売上総利益	1,474,759	1,818,673
販売費及び一般管理費	*2, *3 1,564,671	*2, *3 1,738,438
営業利益又は営業損失 (△)	△89,911	80,235
営業外収益		
受取利息	281	447
受取配当金	233	223
貸倒引当金戻入額	6,468	204
助成金収入	25,104	862
為替差益	—	50,714
補助金収入	7,512	—
持分法による投資利益	5,603	7,931
受取和解金	8,000	—
その他	13,132	7,620
営業外収益合計	66,336	68,005
営業外費用		
支払利息	1,434	1,590
固定資産除却損	4,504	7,141
システム障害対応費用	7,604	5,323
為替差損	2,260	—
その他	1,008	1,232
営業外費用合計	16,813	15,288
経常利益又は経常損失 (△)	△40,388	132,952
特別利益		
持分変動利益	—	16,172
特別利益合計	—	16,172
特別損失		
事務所移転費用	—	6,190
固定資産除却損	—	7,858
合併関連費用	—	20,000
特別損失合計	—	34,048
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△40,388	115,076
法人税、住民税及び事業税	16,171	36,927
法人税等調整額	△13,976	21,660
法人税等合計	2,194	58,588
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△42,582	56,488
少数株主損失 (△)	△5,839	△3,043
当期純利益又は当期純損失 (△)	△36,743	59,532

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△42,582	56,488
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,492	11,636
為替換算調整勘定	47	57,906
持分法適用会社に対する持分相当額	—	3,266
その他の包括利益合計	※1 △2,445	※1 72,810
包括利益	△45,027	129,298
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△38,913	104,018
少数株主に係る包括利益	△6,114	25,279

（3）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	542,125	542,125
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	2,424
当期変動額合計	—	2,424
当期末残高	542,125	544,549
資本剰余金		
当期首残高	584,263	584,263
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	2,424
当期変動額合計	—	2,424
当期末残高	584,263	586,687
利益剰余金		
当期首残高	2,423,210	2,323,467
当期変動額		
剰余金の配当	△63,000	△63,000
当期純利益又は当期純損失（△）	△36,743	59,532
当期変動額合計	△99,743	△3,467
当期末残高	2,323,467	2,319,999
株主資本合計		
当期首残高	3,549,599	3,449,855
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	4,848
剰余金の配当	△63,000	△63,000
当期純利益又は当期純損失（△）	△36,743	59,532
当期変動額合計	△99,743	1,381
当期末残高	3,449,855	3,451,236
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,028	△463
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,492	11,636
当期変動額合計	△2,492	11,636
当期末残高	△463	11,173
為替換算調整勘定		
当期首残高	△21,981	△21,658
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	322	38,380
当期変動額合計	322	38,380
当期末残高	△21,658	16,721
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△19,953	△22,122
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,169	50,017
当期変動額合計	△2,169	50,017
当期末残高	△22,122	27,894

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
新株予約権		
当期首残高	4,728	11,620
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,892	3,476
当期変動額合計	6,892	3,476
当期末残高	11,620	15,097
少数株主持分		
当期首残高	105,783	114,563
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,779	172,330
当期変動額合計	8,779	172,330
当期末残高	114,563	286,893
純資産合計		
当期首残高	3,640,158	3,553,916
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	4,848
剰余金の配当	△63,000	△63,000
当期純利益又は当期純損失（△）	△36,743	59,532
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,502	225,824
当期変動額合計	△86,241	227,206
当期末残高	3,553,916	3,781,122

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△40,388	115,076
減価償却費	352,070	304,620
のれん償却額	37,054	37,054
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△4,541	△784
賞与引当金の増減額（△は減少）	△7,496	3,520
退職未払金の増減額（△は減少）	△12,156	△14,945
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△26,951	△4,375
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△24,665	45,409
受取利息及び受取配当金	△514	△671
固定資産除却損	4,504	14,998
支払利息	1,434	1,590
持分変動損益（△は益）	—	△16,172
持分法による投資損益（△は益）	△5,603	△7,931
売上債権の増減額（△は増加）	△516,952	△441,470
たな卸資産の増減額（△は増加）	111,159	△180,156
仕入債務の増減額（△は減少）	51,856	281,363
未払金の増減額（△は減少）	△67,682	△2,967
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△39,527	18,653
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△30,886	15,662
その他の固定資産の増減額（△は増加）	703	△8,446
その他	2,017	△8,611
小計	△216,566	151,418
利息及び配当金の受取額	514	671
利息の支払額	△1,330	△1,640
法人税等の支払額	△13,165	△33,754
営業活動によるキャッシュ・フロー	△230,547	116,695
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	36,100	—
有形固定資産の取得による支出	△180,415	△139,555
無形固定資産の取得による支出	△244,195	△139,548
関係会社株式の取得による支出	△57,000	△37,500
その他投資の増加による支出	△10,858	△25,539
その他投資の減少による収入	—	19,310
投資有価証券の取得による支出	—	△10,033
投資有価証券の売却による収入	17,231	—
貸付金の回収による収入	379	—
敷金及び保証金の回収による収入	3,653	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△435,104	△332,866

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	22,422	263,000
長期借入れによる収入	—	600,000
長期借入金の返済による支出	△23,709	—
リース債務の返済による支出	848	△5,631
社債の償還による支出	△44,000	△10,000
配当金の支払額	△63,000	△63,000
少数株主からの払込みによる収入	14,791	170,000
ストックオプションの行使による収入	—	4,090
財務活動によるキャッシュ・フロー	△92,647	958,458
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19	45,322
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△758,319	787,609
現金及び現金同等物の期首残高	1,536,112	※1 777,793
現金及び現金同等物の期末残高	※1 777,793	※1 1,565,403

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

主要な連結子会社の名称

株式会社4U Applications

維傑思科技（杭州）有限公司

株式会社エス・エフ・アイ

上海新城系统集成有限公司

Vinculum Malaysia Sdn. Bhd.

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 2社

主要な会社名

FMSソリューション株式会社

永旺永楽（杭州）服務外包有限公司

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する注記

(1) 連結の範囲の変更

当連結会計年度より、Vinculum Malaysia Sdn. Bhd. を新たに設立したため連結の範囲に含めております。

(2) 持分法の適用の範囲の変更

当連結会計年度より、永旺永楽（杭州）服務外包有限公司を新たに設立したため持分法適用の範囲に含めております。

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、維傑思科技（杭州）有限公司及び上海新城系统集成有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

仕掛品

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

貯蔵品

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

建物	定額法
構築物	定額法
工具、器具及び備品	定額法

なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～18年
構築物	10年
工具、器具及び備品	2年～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

市場販売目的のソフトウェア

見込販売期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

社内利用目的のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑤ 工事損失引当金

受注制作ソフトウェア開発に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において損失の発生が見込まれ、かつ、金額を合理的に見積ることができる案件について、損失見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法）

② その他の契約

工事完成基準

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しております。

（連結貸借対照表関係）

※1 損失が見込まれる受注制作ソフトウェア開発契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる受注制作ソフトウェア開発契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
仕掛品	5,290千円	20,595千円
計	5,290千円	20,595千円

※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券（株式）	62,603千円	104,045千円

（連結損益計算書関係）

※1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	△24,665千円	45,409千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
貸倒引当金繰入高	929千円	1,778千円
役員報酬	198,580千円	239,676千円
給与手当	569,144千円	564,226千円
役員退職慰労引当金繰入額	14,888千円	16,865千円
従業員賞与	99,993千円	104,963千円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	19,485千円	30,181千円

（連結包括利益計算書関係）

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△512千円	17,899千円
組替調整額	△3,600千円	－千円
税効果調整前	△4,112千円	17,899千円
税効果額	1,619千円	△6,262千円
その他有価証券評価差額金	△2,492千円	11,636千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	47千円	57,906千円
組替調整額	－千円	－千円
税効果調整前	－千円	－千円
税効果額	－千円	－千円
為替換算調整勘定	47千円	57,906千円
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	－千円	3,266千円
組替調整額	－千円	－千円
持分法適用会社に対する持分相当額	－千円	3,266千円
その他の包括利益合計	△2,445千円	72,810千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	31,500	—	—	31,500
自己株式				
普通株式	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	11,620
	合計	—	—	—	—	—	11,620

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	63,000	2,000	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	31,500	利益剰余金	1,000	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	31,500	65	—	31,565
自己株式				
普通株式	—	—	—	—

（注）普通株式の発行済株式総数の増加65株は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	15,097
合計		—	—	—	—	—	15,097

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	31,500	1,000	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	31,500	1,000	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月18日 取締役会	普通株式	31,565	利益剰余金	1,000	平成25年3月31日	平成25年6月24日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
現金及び預金勘定	777,793千円	1,565,403千円
現金及び現金同等物	777,793千円	1,565,403千円

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産（流動）		
貸倒引当金	589千円	1,081千円
賞与未払金	82,063千円	82,168千円
仕掛品評価損	237千円	196千円
確定拠出年金掛金	2,499千円	2,517千円
共済会預り金会社負担分	2,710千円	1,392千円
未払事業税・未払事業所税	6,062千円	8,059千円
繰越欠損金	119,677千円	43,481千円
工事損失引当金	1,668千円	19,266千円
未払金	15,108千円	3,557千円
その他	173千円	1,292千円
小計	230,792千円	163,014千円
評価性引当額	△82,781千円	△8,370千円
計	148,010千円	154,643千円
繰延税金資産（固定）		
貸倒引当金	464千円	－千円
退職金制度改定長期未払金	21,742千円	9,183千円
役員退職慰労引当金	29,501千円	27,886千円
減価償却超過額	29,068千円	19,353千円
少額資産償却費用	3,485千円	5,019千円
減損損失	1,018千円	－千円
資産除去債務	4,387千円	4,445千円
その他有価証券評価差額金	264千円	－千円
繰越欠損金	200,172千円	278,671千円
その他	2,238千円	9,023千円
小計	292,344千円	353,582千円
評価性引当額	△37,965千円	△122,959千円
計	254,378千円	230,622千円
繰延税金負債（流動）		
その他	－千円	△5,212千円
計	－千円	△5,212千円
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	－千円	△6,029千円
資産除去債務	△735千円	△294千円
計	△735千円	△6,323千円
繰延税金資産の純額	401,653千円	373,729千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異については、税金等調整前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。		
法定実効税率		38.0%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目		10.3%
のれん償却額		12.2%
持分法投資利益		△2.6%
持分変動損益		△5.3%
住民税均等割		9.7%
評価性引当額		△10.3%
その他		△1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		50.9%

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社グループは、流通・サービス業向けに、情報システムの企画からソフトウェアの開発、システム運用・保守及びハードウェア販売等の総合的なITサービスと、業務プロセスの企画から必要なIT技術の導入、人材や設備の準備及び業務プロセスの運用までをトータルで受託するビジネスプロセスアウトソーシングサービスを事業内容としており、これらを統合し情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、製品及びサービスごとの外部顧客への売上高に関する情報の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	合計
8,830,806	325,720	9,156,527

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
357,011	217,468	574,479

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イオンアイビス 株式会社	2,482,400	情報関連サービス事業

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、製品及びサービスごとの外部顧客への売上高に関する情報の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
9,822,531	883,306	130,539	10,836,377

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
402,050	247,403	4,092	653,546

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イオンアイビス 株式会社	2,810,570	情報関連サービス事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社は情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社は情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報の記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社は情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社は情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報の記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社は情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社は情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	108,816.91円	110,221.17円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（△）	△1,166.47円	1,889.72円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	1,860.68円

- （注）1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（△）		
（算定上の基礎）		
当期純利益金額又は当期純損失金額（△） （千円）	△36,473	59,532
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額（△）（千円）	△36,743	59,532
普通株式の期中平均株式数（株）	31,500	31,503
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
（算定上の基礎）		
当期純利益調整額（千円）	－	－
普通株式増加数（株）	－	492
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権の数1,445個。	－

（重要な後発事象）

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社と株式会社ヴィクサス(以下「ヴィクサス」といいます。)は、平成25年4月1日を効力発生日として、当社を存続会社、ヴィクサスを消滅会社とする合併(以下「本合併」といいます。)を行い、商号をヴィンキュラムジャパン株式会社から株式会社ヴィンクスに変更いたしました。

1. 本合併の目的

両社が保有する顧客基盤、技術力・ノウハウを効率的かつ有効活用することにより、これまで以上に付加価値の高い総合ITサービス事業を提供し、一層の事業拡大を目指すことができるという両社の判断に基づき、本合併を決定いたしました。

2. 本合併の方式

当社を存続会社、ヴィクサスを消滅会社とする吸収合併方式で行います。なお、ヴィクサスは、本合併により解散しました。

3. 本合併に係る割当ての内容

本合併により普通株式11,350株を発行し、ヴィクサスの株式1株に対して、当社の株式0.52株を割当て交付します。

4. 本合併に係る割当ての内容の算定根拠

当社は有限責任監査法人トーマツを、ヴィクサスは野村証券株式会社を、合併比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定し、その算定結果を参考として、両社において協議を重ねた結果、上記比率を決定いたしました。

なお、有限責任監査法人トーマツ及び野村証券株式会社は、市場株価平均法、類似会社比較法、DCF法（ディスカунテッド・キャッシュフロー法）を用いた上で、これらの分析結果を総合的に勘案して合併比率を算定いたしました。

5. 対象となった被結合企業の概要(平成25年3月31日現在)

売上高	16,484,618千円
資本金	593,000千円
総資産	9,533,839千円
純資産	1,095,607千円

6. 本合併後の状況

- | | |
|------------|---|
| ①商号 | 株式会社ヴィンクス |
| ②事業内容 | 情報関連サービス事業 |
| ③本店所在地 | 大阪市北区堂島浜二丁目2番8号 |
| ④代表者の役職・氏名 | 代表取締役 社長執行役員 吉田 實
代表取締役 副社長執行役員 瀧澤 隆 |
| ⑤資本金の額 | 544百万円 |
| ⑥事業年度の末日 | 3月31日 |

（開示の省略）

リース取引、関連当事者情報、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、企業結合等関係、資産除去債務関係に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績は、次のとおりであります。

事業の名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
情報関連サービス事業	8,695,490	122.8

- (注) 1. 当社は情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、製品及びサービスごとの外部顧客への生産実績に関する情報の記載を省略しております。
2. 金額は製造原価によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況は、次のとおりであります。

事業の名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
情報関連サービス事業	6,195,720	111.4	1,244,427	111.1

- (注) 1. 当社は情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、製品及びサービスごとの外部顧客への受注状況に関する情報の記載を省略しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績は、次のとおりであります。

事業の名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
情報関連サービス事業	10,836,377	118.3

- (注) 1. 当社は情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、製品及びサービスごとの外部顧客への売上高に関する情報の記載を省略しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
イオンアイビス 株式会社	2,482,400	27.1	2,810,570	25.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 豊田 浩一

取締役 岡嶋 秀実

（注）取締役豊田浩一及び岡嶋秀実の2名は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の候補者であります。

・退任予定取締役

取締役 下垣 博美

取締役 谷川 文雄

取締役 吉田 裕

取締役 佐藤 諭

取締役 小谷 知哉

（注）取締役佐藤諭及び小谷知哉の2名は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

・退任予定監査役

常勤監査役 生嶋 滋実

（注）監査役生嶋滋実は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

③ 就任及び退任予定日

平成25年6月21日